

### **保育士の処遇改善、保育無償化に関する陳情書の不採択に反対**

「保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書提出を求める陳情書」が委員会 で不採択となり、採択を求める立場から反対討論しました。

陳情は、保育士不足が深刻化しており、国の責任で財源を確保し、認可保育所をふやし、保育士配置基準の見直し等による保育士の増員と処遇改善を求めています。保育士の賃金は、女性の全職種平均賃金より月額にして8万円も少ないという統計があります。このことが保育士確保を困難にし、保育の質の低下につながる要因です。2017年に、一定の処遇改善が行われ、経験概ね7年の副主任等に月額4万円、経験概ね3年の職務分野別リーダーに月額5千円の賃上げがありました。微々たる改善でしかなく、その上、保育士全体の賃金を上げるのではなく一部だったため、職員間の格差が生じ、「保育現場に混乱をもたらしている」との指摘もあります。また安倍政権は10月から「幼児教育・保育の無償化」を実施するとしていますが、保育料に含まれていた給食費を父母から徴収するなど真の無償化とはほど遠いものです。安全でおいしい給食を提供できる十分な財源と給食調理員の増員・処遇改善こそ必要です。「保育現場からの要求や父母の願いにもかかわらず国のやり方に意見書提出を求めるのは当然の要望だ。陳情者から現場の声を聞き取るなど十分な調査をおこなうべき」と述べました。

### **「国土強靱化対策の推進を求める意見書」に反対討論**

「国土強靱化対策の推進を求める意見書」に反対しました。安倍政権が国土強靱化の名のもとに進めてきたことは、大型開発優先で、防災・老朽化対策が事実上後回しでした。そのような安倍政権の「国土強靱化基本計画」の着実な推進を前提に「国土強靱化を目的とした国債の発行や税制改正」などを求める意見書は賛同できません。

頻発する豪雨や地震など、災害から国民生活を守る対策が求められているのは言うまでもありません。日本共産党としても、地球規模での気候変動が生じていることをふまえ、従来の延長線上でない抜本的対策を求めています。そのために必要なのは、国土強靱化計画の補充や補強ではなく、公共事業のあり方の抜本的転換です。ダム偏重の治水政策を見直し、堤防や河川改修を進めること、新規事業中心から防災・老朽化対策に大胆に重点を移すことなどです。国に意見をあげるなら「国土強靱化計画」を見直し、真に住民の命と暮らし、営業を守るための抜本的な防災・老朽化対策にとりくむよう政策転換を求めるべきであるとの意見を表明しました。